

半 期 報 告 書

(第36期中) 自 平成20年 3 月 1 日
至 平成20年 8 月31日

株式会社アルバイトタイムス

(E05316)

第36期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アルバイトタイムス

目 次

	頁
第36期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月27日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03—5202—2255

【事務連絡者氏名】 管理本部長 河内 一 範

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03—5202—2255

【事務連絡者氏名】 管理本部長 河内 一 範

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	6,149,437	5,884,173	4,831,776	12,272,216	11,748,388
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	352,183	215,909	△360,634	△253,367	654,834
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	200,896	52,066	△349,663	△198,259	296,078
純資産額 (千円)	6,952,362	6,615,778	6,302,304	6,554,957	6,859,790
総資産額 (千円)	9,317,146	8,249,989	7,678,719	8,714,233	8,515,536
1株当たり純資産額 (円)	201.07	191.00	181.95	189.52	198.04
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	5.82	1.50	△10.09	△5.74	8.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.79	1.50	—	—	8.53
自己資本比率 (%)	74.6	80.2	82.1	75.2	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,919	726,174	△75,442	△353,525	1,167,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△334,083	△257,097	△68,081	△712,434	△278,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△419,677	7,470	△205,390	△420,163	7,045
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,213,904	4,430,168	4,500,058	3,953,621	4,848,972
従業員数 (名)	346 [636]	331 [543]	306 [511]	335 [624]	312 [542]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第36期中間期及び第34期は、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	5,589,892	5,292,776	4,260,073	11,128,642	10,551,080
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	242,382	136,552	△451,402	△469,638	468,661
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	137,113	5,517	△401,482	△324,172	187,552
資本金 (千円)	450,734	455,997	455,997	451,611	455,997
発行済株式総数 (株)	34,576,049	34,637,249	34,637,249	34,586,249	34,637,249
純資産額 (千円)	6,641,349	6,196,087	5,768,816	6,181,814	6,378,121
総資産額 (千円)	8,841,610	7,675,392	6,982,299	8,158,378	7,892,313
1株当たり純資産額 (円)	192.08	178.88	166.55	178.73	184.14
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	3.97	0.15	△11.59	△9.39	5.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3.95	0.15	—	—	5.40
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	75.1	80.7	82.6	75.8	80.8
従業員数 (名)	332 [630]	315 [534]	290 [502]	319 [618]	296 [533]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第36期中間期及び第34期は、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が行っている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年8月31日現在)

区分	従業員数(名)
求人情報媒体事業	290 [502]
フリーペーパー取次事業	16 [9]
合計	306 [511]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。
3 臨時従業員には、アルバイト及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年8月31日現在)

従業員数(名)	290 [502]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者は除いております。
2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数を記載しております。
3 臨時従業員には、アルバイト及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く事業環境は、国際的な金融不安や原燃料価格の高騰などを背景に、景気の減速が見られます。

これを背景にした人材募集企業の採用活動の見直しや採用意欲の低下などにより、求人広告件数は全国的に減少しており、媒体企業にとっては厳しい状況が続いております。このような環境の下、今まで以上に高まる求人採用の効率化や新しいサービスへのニーズにどう応えていくかが、媒体企業の課題となっております。

このような事業環境下、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高4,831百万円(前中間連結会計期間比17.9%減)、営業損失371百万円(前年同期は営業利益194百万円)、経常損失360百万円(前年同期は経常利益215百万円)、中間純損失349百万円(前年同期は中間純利益52百万円)となりました。

『DOMO(ドーマ)』の売上高は、前中間連結会計期間比19.9%減の4,191百万円となりました。前連結会計年度から続く国際的な金融不安や原燃料価格の高騰などを背景とした景気減速の影響により、採用費を削減する動きが多くの企業で見られ、媒体を利用した求人募集が著しく減少したことが大きな要因となりました。

また、有効求人倍率が低下し続けており、一つの募集広告に対する応募数も全国的に増加傾向にあります。企業が人材を確保しやすい状況になってきたため、出稿回数の減少も見られます。

主な版での売上高につきましては、首都圏版では前連結会計年度に引き続き大手人材サービス業からの掲載が減少を続けている上、消費者の購買意欲の低下により、前連結会計年度に好調であった飲食・販売業からの出稿にも減少が見られ、前中間連結会計期間比24.0%減の1,036百万円となりました。

横浜版につきましては、中堅の飲食・販売系チェーン企業からの出稿の落ち込みをカバーしきれず、前中間連結会計期間比32.3%減の272百万円となりました。

静岡3版につきましては、とりわけ西部版において、大手製造業の減産等により出稿が前連結会計年度以上に減少していること、また中部版において、景気減速の影響を大きく受けた飲食・販売・サービス業からの出稿が減少したことから、前中間連結会計期間比15.4%減の1,882百万円となりました。

名古屋版につきましては、中心街では依然ナンバーワンの広告掲載件数を誇っていますが、製造業、飲食・販売・サービス業を中心に出稿が減少し、前中間連結会計期間比14.5%減の550百万円となりました。

大阪版につきましては、これまで主要顧客であった人材サービス業からの出稿の落ち込みが大きく、さらに飲食・サービス業も景気減速の影響を受け出稿が減少し、前中間連結会計期間比11.8%減の338百万円となりました。

『DOMO NET(ドーマネット)』につきましては、『DOMO』と完全一体型商品として販売しているため単独での売上は大きく見込んでおりませんが、『DOMO NET』で上位表示されるタイプアップ販売や、トップページから直接求人広告にリンクを貼るバナー広告の販売、そして特別企画『アル恋』のプロモーション施策や各地域別の特別企画の販売により前中間連結会計期間比109.9%増の68百万円となりました。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、住宅関連を中心と

したフリーペーパーの廃刊等により前中間連結会計期間比3.4%減の571百万円となりましたが、配送効率・要員計画の見直しによるコスト削減の結果、前中間連結会計期間比で増益となりました。

売上原価は、売上高の減少により、印刷費が前中間連結会計期間比17.9%減の1,001百万円、労務費が前中間連結会計期間比24.0%減の80百万円となり、全体で前中間連結会計期間比14.6%減の1,677百万円となりました。販売費及び一般管理費は、『DOMO NET』の認知度向上のための広告宣伝費を積極的に投入しましたが、流通費等の削減をもって相殺し、前中間連結会計期間比5.4%減の3,524百万円となりました。

当中間連結会計期間においては、特別利益の計上はなく、特別損失として、千葉事業所及び神戸事業所の閉鎖に伴う設備資産の除却等で17百万円ならびに大阪エリアの減損損失として14百万円を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比348百万円減少し、4,500百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は75百万円(前年同期は得られた資金が726百万円)となりました。これは主に、増加要因として、税金等調整前中間純損失が392百万円、未払債務の減少額が100百万円、及び法人税等の支払額が63百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は68百万円(前年同期は257百万円)となりました。これは主に、減少要因として、有形固定資産の取得・除却による支出が20百万円、無形固定資産の取得による支出が56百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は205百万円(前年同期は得られた資金が7百万円)となりました。これは主に、増加要因として、配当金の支払額が205百万円となったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	1,001,993	82.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	1,220,901	100.0	1,001,993	100.0

(2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	割合(%)	
求人情報誌発行	4,191,091	86.8	80.1
求人情報サイト運営	68,982	1.4	113.4
フリーペーパー取次事業	571,702	11.8	96.6
合計	4,831,776	100.0	82.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 正社員向け求人情報サイト(ESHIFT)は平成19年9月に求人情報サイト(DOMO NET)へ統合いたしました。なお、既存事業であります求人情報サイト(DOMO NET)の前年同期比は209.9%であります。

2 当中間連結会計期間における求人情報誌発行の内訳は次のとおりとなります。

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	割合(%)	
求人情報誌発行	4,191,091	100.0	80.1
無料求人情報誌(DOMO)	4,191,091	100.0	80.1
(うち首都圏版)	1,036,951	24.7	76.0
(うち千葉・船橋・習志野版)	79,984	1.9	69.6
(うち横浜版)	272,150	6.5	67.7
(うち静岡3版)	1,882,151	44.9	84.6
(うち名古屋版)	550,575	13.1	85.5
(うち大阪版)	338,030	8.1	88.2
(うち神戸版)	31,246	0.8	31.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 神戸版は平成20年5月に休刊いたしました。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な設備の取得はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、システム改修内容変更に伴い、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後 の増加 能力
				総額(千 円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京本社(東京都 中央区)	求人情報媒 体事業	DOMONET システム	58,271	9,055	自己資金	平成20年5月	平成20年12 月	設備の 拡張

(注) 当初の計画に比べ、投資予定総額が7,473千円減少しました。また、完了予定年月が4ヶ月遅れることとなりました。

(2) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,637,249	34,637,249	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	34,637,249	34,637,249		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

第3回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
株主総会の特別決議日(平成17年5月26日)

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数	440個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	44,000 株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月27日～ 平成21年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率
また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要がある場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	34,637,249	-	455,997	-	540,425

(5) 【大株主の状況】

(平成20年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
満井義政	静岡県静岡市駿河区	12,427	35.87
財団法人満井就職支援奨学財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	1,300	3.75
有限会社ブレーン	愛知県名古屋市熱田区二番1-1-9	948	2.73
アールピーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト ロンドン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタ ワー21階)	774	2.23
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区南町14-25 エスパティオ 403号	517	1.49
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	432	1.24
水元公仁	静岡県静岡市駿河区	391	1.12
鈴木秀和	静岡県静岡市駿河区	300	0.86
佐藤辰夫	愛知県名古屋市熱田区	298	0.86
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	252	0.72
計		17,641	50.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,636,000	346,348	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,149		
発行済株式総数	34,637,249		
総株主の議決権		346,348	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれており、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

(平成20年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区日本橋 2-1-14	100	-	100	0.0
計		100	-	100	0.0

(注) 当社は、平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づき、平成20年9月1日～平成20年11月20日までの取得期間に1,000,000株を取得しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	122	138	128	121	92	83
最低(円)	96	112	116	86	81	70

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 採用支援サービス本部長	取締役 経営戦略本部長	上川 真一	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成20年8月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成20年2月29日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,430,168		4,500,058		4,848,972	
2 受取手形及び売掛金		1,329,901		994,082		1,446,696	
3 たな卸資産		28,579		17,583		22,362	
4 その他		440,949		448,375		289,496	
貸倒引当金		△ 11,100		△ 7,800		△ 9,500	
流動資産合計		6,218,497	75.4	5,952,298	77.5	6,598,028	77.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	309,619		287,398		299,183	
2 土地		444,475		444,475		444,475	
3 その他	※1	222,411		148,723		175,719	
有形固定資産合計		976,506	11.8	880,596	11.5	919,378	10.8
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		617,761		541,287		619,835	
2 その他		10,869		10,817		10,843	
無形固定資産合計		628,631	7.6	552,104	7.2	630,679	7.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産		458,705		304,745		376,021	
貸倒引当金		△ 32,350		△ 11,026		△ 8,571	
投資その他の資産 合計		426,354	5.2	293,719	3.8	367,450	4.3
固定資産合計		2,031,492	24.6	1,726,420	22.5	1,917,507	22.5
資産合計		8,249,989	100.0	7,678,719	100.0	8,515,536	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成20年8月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成20年2月29日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		1,200,693		1,017,735		1,148,974	
2 賞与引当金		240,513		219,702		242,767	
3 役員賞与引当金		—		—		15,500	
4 その他		192,876		138,951		248,430	
流動負債合計		1,634,083	19.8	1,376,389	17.9	1,655,672	19.4
II 固定負債							
1 繰延税金負債		128		25		72	
固定負債合計		128	0.0	25	0.0	72	0.0
負債合計		1,634,211	19.8	1,376,414	17.9	1,655,745	19.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		455,997	5.5	455,997	6.0	455,997	5.4
2 資本剰余金		540,425	6.6	540,425	7.0	540,425	6.3
3 利益剰余金		5,619,534	68.1	5,306,060	69.1	5,863,546	68.9
4 自己株式		△ 178	△0.0	△ 178	△0.0	△ 178	△0.0
株主資本合計		6,615,778	80.2	6,302,304	82.1	6,859,790	80.6
純資産合計		6,615,778	80.2	6,302,304	82.1	6,859,790	80.6
負債純資産合計		8,249,989	100.0	7,678,719	100.0	8,515,536	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,884,173	100.0	4,831,776	100.0	11,748,388	100.0
売上原価		1,964,350	33.4	1,677,885	34.7	3,889,921	33.1
売上総利益		3,919,822	66.6	3,153,890	65.3	7,858,467	66.9
販売費及び一般管理費	1	3,725,207	63.3	3,524,899	73.0	7,234,699	61.6
営業利益又は 営業損失()		194,615	3.3	371,008	7.7	623,768	5.3
営業外収益							
1 受取利息		3,974		5,203		8,869	
2 法人税等還付加算金		13,586				13,586	
3 古紙等売却収入		2,278		3,575		5,613	
4 その他		2,042	0.4	2,354	0.2	4,177	0.3
営業外費用							
1 違約金		562		643		982	
2 その他		24	0.0	116	0.0	197	0.0
経常利益又は 経常損失()		215,909	3.7	360,634	7.5	654,834	5.6
特別損失							
1 固定資産除却損	2	119,599		17,730		128,446	
2 減損損失	3	119,599	2.1	14,484	0.6	128,446	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		96,309	1.6	392,849	8.1	526,387	4.5
法人税、住民税 及び事業税		31,039		43,608		107,819	
法人税等調整額		13,204	0.7	86,795	0.9	122,489	2.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		52,066	0.9	349,663	7.2	296,078	2.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	178	6,554,957
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,386	4,369			8,755
中間純利益			52,066		52,066
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,386	4,369	52,066		60,821
平成19年 8月31日残高(千円)	455,997	540,425	5,619,534	178	6,615,778

	純資産合計
平成19年 2月28日残高(千円)	6,554,957
中間連結会計期間中の変動額	
新株の発行	8,755
中間純利益	52,066
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	60,821
平成19年 8月31日残高(千円)	6,615,778

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月29日残高(千円)	455,997	540,425	5,863,546	178	6,859,790
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			207,822		207,822
中間純損失			349,663		349,663
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			557,486		557,486
平成20年 8月31日残高(千円)	455,997	540,425	5,306,060	178	6,302,304

	純資産合計
平成20年 2月29日残高(千円)	6,859,790
中間連結会計期間中の変動額	
剰余金の配当	207,822
中間純損失	349,663
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	557,486
平成20年 8月31日残高(千円)	6,302,304

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	178	6,554,957
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,386	4,369			8,755
当期純利益			296,078		296,078
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,386	4,369	296,078		304,833
平成20年2月29日残高(千円)	455,997	540,425	5,863,546	178	6,859,790

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	6,554,957
連結会計年度中の変動額	
新株の発行	8,755
当期純利益	296,078
連結会計年度中の変動額合計(千円)	304,833
平成20年2月29日残高(千円)	6,859,790

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)		96,309	△392,849	526,387
減価償却費		158,851	134,132	306,597
減損損失		—	14,484	—
貸倒引当金の 増減(△)額		14,986	754	△ 10,392
賞与引当金の 増減(△)額		△ 1,269	△ 23,065	984
役員賞与引当金の 増減(△)額		—	△ 15,500	15,500
受取利息及び配当金		△ 3,974	△ 5,203	△ 8,869
法人税等還付加算金		△ 13,586	—	△ 13,586
固定資産除却損		119,599	17,730	128,446
売上債権の増(△)減額		185,106	452,614	68,310
たな卸資産の 増(△)減額		4,220	4,779	10,437
未払債務の増減(△)額		△340,336	△100,128	△413,850
未収消費税等の 増(△)減額		68,879	△ 9,185	68,879
未払消費税等の 増減(△)額		50,233	△ 90,155	87,559
その他		△ 15,233	△ 5,660	36,638
小計		323,786	△ 17,252	803,042
利息及び配当金の 受取額		3,811	5,166	8,755
法人税等の 還付による収入		456,910	—	456,910
法人税等の支払額		△ 58,334	△ 63,357	△101,620
営業活動による キャッシュ・フロー		726,174	△ 75,442	1,167,088

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△ 57,617	△ 14,557	△ 62,341
有形固定資産の除却 に係る支出		△ 865	△ 5,991	△ 11,804
無形固定資産の取得 による支出		△196,122	△ 56,164	△253,117
敷金保証金の差入れ による支出		△ 5,705	△ 540	△ 8,664
敷金保証金の返還 による収入		3,153	9,041	57,878
その他		60	131	△ 732
投資活動による キャッシュ・フロー		△257,097	△ 68,081	△278,782
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		8,755	—	8,755
配当金の支払額		△ 1,284	△205,390	△ 1,709
財務活動による キャッシュ・フロー		7,470	△205,390	7,045
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減(△)額		476,546	△348,914	895,351
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,953,621	4,848,972	3,953,621
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	4,430,168	4,500,058	4,848,972

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結されております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結されております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結されております。
2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年</p> <hr/> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年</p> <hr/> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>(有形固定資産の減価償却費の会計処理の変更について)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却の会計処理について)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「古紙等売却収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「古紙等売却収入」は270千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成20年8月31日現在	前連結会計年度末 平成20年2月29日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 399,713千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 459,803千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 441,314千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>配送費</td><td>402,329千円</td></tr> <tr><td>設置協力金</td><td>497,903千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,285千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>722,560千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>226,709千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,054千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,605千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品)</td><td>10,926千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>89,656千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (長期前払費用)</td><td>1,580千円</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td>11,829千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>119,599千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	配送費	402,329千円	設置協力金	497,903千円	貸倒引当金繰入額	17,285千円	給与手当	722,560千円	賞与引当金繰入額	226,709千円	退職給付費用	29,054千円	建物及び構築物	5,605千円	有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品)	10,926千円	ソフトウェア	89,656千円	投資その他の資産 (長期前払費用)	1,580千円	建物等解体費用	11,829千円	計	119,599千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>411,406千円</td></tr> <tr><td>設置協力金</td><td>505,345千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,913千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>679,124千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>205,202千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,799千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,923千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品)</td><td>3,541千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,159千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (長期前払費用)</td><td>1,928千円</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td>6,178千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,730千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計上 しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>営業拠 点他</td> <td>建物及 び構築 物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上区 分している地域区分に基づき資 産のグルーピングを行っており ます。上記地域については営業 活動から生じる損益が継続して マイナスとなっているため、当 該資産の減損損失を認識してお ります。なお、当該資産につい ては売却を見込めないため帳簿 価額全額を減損損失といたしま した。減損損失の内訳は以下の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,046千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品)</td><td>6,320千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (長期前払費用)</td><td>81千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,484千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	広告宣伝費	411,406千円	設置協力金	505,345千円	貸倒引当金繰入額	1,913千円	給与手当	679,124千円	賞与引当金繰入額	205,202千円	退職給付費用	27,799千円	建物及び構築物	3,923千円	有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品)	3,541千円	ソフトウェア	2,159千円	投資その他の資産 (長期前払費用)	1,928千円	建物等解体費用	6,178千円	計	17,730千円	場所	用途	種類	大阪府 大阪市 他	営業拠 点他	建物及 び構築 物他	建物及び構築物	8,046千円	有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品)	6,320千円	ソフトウェア	35千円	投資その他の資産 (長期前払費用)	81千円	計	14,484千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>配送費</td><td>746,899千円</td></tr> <tr><td>設置協力金</td><td>991,937千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,120千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,420,170千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>729,915千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>228,463千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰 入額</td><td>15,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,241千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,855千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品)</td><td>12,649千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>95,683千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (長期前払費用)</td><td>2,345千円</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td>11,912千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>128,446千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	配送費	746,899千円	設置協力金	991,937千円	貸倒引当金繰入額	13,120千円	給与手当	1,420,170千円	雑給	729,915千円	賞与引当金繰入額	228,463千円	役員賞与引当金繰 入額	15,500千円	退職給付費用	57,241千円	建物及び構築物	5,855千円	有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品)	12,649千円	ソフトウェア	95,683千円	投資その他の資産 (長期前払費用)	2,345千円	建物等解体費用	11,912千円	計	128,446千円
配送費	402,329千円																																																																																													
設置協力金	497,903千円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	17,285千円																																																																																													
給与手当	722,560千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	226,709千円																																																																																													
退職給付費用	29,054千円																																																																																													
建物及び構築物	5,605千円																																																																																													
有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品)	10,926千円																																																																																													
ソフトウェア	89,656千円																																																																																													
投資その他の資産 (長期前払費用)	1,580千円																																																																																													
建物等解体費用	11,829千円																																																																																													
計	119,599千円																																																																																													
広告宣伝費	411,406千円																																																																																													
設置協力金	505,345千円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	1,913千円																																																																																													
給与手当	679,124千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	205,202千円																																																																																													
退職給付費用	27,799千円																																																																																													
建物及び構築物	3,923千円																																																																																													
有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品)	3,541千円																																																																																													
ソフトウェア	2,159千円																																																																																													
投資その他の資産 (長期前払費用)	1,928千円																																																																																													
建物等解体費用	6,178千円																																																																																													
計	17,730千円																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																												
大阪府 大阪市 他	営業拠 点他	建物及 び構築 物他																																																																																												
建物及び構築物	8,046千円																																																																																													
有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品)	6,320千円																																																																																													
ソフトウェア	35千円																																																																																													
投資その他の資産 (長期前払費用)	81千円																																																																																													
計	14,484千円																																																																																													
配送費	746,899千円																																																																																													
設置協力金	991,937千円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	13,120千円																																																																																													
給与手当	1,420,170千円																																																																																													
雑給	729,915千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	228,463千円																																																																																													
役員賞与引当金繰 入額	15,500千円																																																																																													
退職給付費用	57,241千円																																																																																													
建物及び構築物	5,855千円																																																																																													
有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品)	12,649千円																																																																																													
ソフトウェア	95,683千円																																																																																													
投資その他の資産 (長期前払費用)	2,345千円																																																																																													
建物等解体費用	11,912千円																																																																																													
計	128,446千円																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	34,586	51	—	34,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 51千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	34,637	—	—	34,637

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	207,822千円	6円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	34,586	51	—	34,637

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 51千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	136	—	—	136

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,822	6	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,430,168千円	現金及び預金勘定 4,500,058千円	現金及び預金勘定 4,848,972千円
現金及び現金同等物 4,430,168千円	現金及び現金同等物 4,500,058千円	現金及び現金同等物 4,848,972千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり純資産額 191円00銭	1株当たり純資産額 181円95銭	1株当たり純資産額 198円04銭
1株当たり中間純利益 1円50銭	1株当たり中間純損失(△) △10円09銭	1株当たり当期純利益 8円55銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	52,066	△349,663	296,078
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	52,066	△349,663	296,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,609	34,637	34,623
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	82	—	86
普通株式増加数(千株)	82	—	86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数569個) 潜在株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 なお、上記新株予約権のうち1種類129個は当中間連結会計期間において失効しております。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

当社グループは平成20年9月30日開催の取締役会において株式会社ピーエイとの間で携帯端末向け大型求人サイト「正社員JOB」事業を行う合弁会社の設立及び業務提携、ならびに「正社員JOB」を販売する子会社を設立することを決議いたしました。

(合弁会社と業務提携の概要)

株式会社ピーエイが簡易分割方式により「正社員JOB」事業に関する権利業務を承継する新会社を設立したのちに、当社グループに株式会社ピーエイ保有の当該新会社の株式が一部譲渡されました。これにより、「正社員JOB」のサイト運営、販売戦略の立案及びプロモーション等を行う合弁会社を設立いたしました。

合弁会社では、株式会社ピーエイが高効率の正社員専門求人携帯サイト「正社員JOB」の運営を通じて蓄積したサイト運営・営業活動のノウハウと、当社が持つ首都圏、静岡、名古屋、大阪の営業基盤と営業力の相乗効果を有効に活用し、「正社員JOB」事業の拡大を図ってまいります。

合弁会社の概要

株式取得の相手会社の名称	株式会社ピーエイ
代表者	梨本義暁（株式会社ピーエイ取締役）
本店所在地	東京都新宿区新小川町6番29号 アクロポリス東京10階
合弁会社の名称	モバイル求人株式会社
事業内容	「正社員JOB」のサイト運営および販売戦略の立案・実施等
資本金	50百万円
資本準備金	49百万円
設立時期	平成20年11月4日
事業開始日	平成20年11月4日
株式譲渡契約締結日	平成20年11月10日
事業年度の末日	12月末
発行株式数及び出資割合	2,000株 株式会社ピーエイ60% 株式会社アルバイトタイムス40%
取得価額	65百万円
取得株数	800株

(子会社の設立の概要)

株式会社ピーエイと当社グループが設立した合弁会社が運営する正社員専門サイト「正社員JOB」を主要販売商品とし、販売の拡大を行ってまいります。当社グループが持つ営業ノウハウを効率的に活かすべく、販社として子会社を設立いたしました。

子会社の概要

会社の名称	株式会社NNC(エヌ エヌ シー)
事業内容	「正社員JOB」の販売
資本金	50百万円
設立時期	平成20年10月31日
事業年度の末日	2月末
発行株式数及び出資割合	1,000株 当社100%

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年8月31日現在		当中間会計期間末 平成20年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成20年2月29日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,990,321		3,933,703		4,357,908	
2 売掛金		1,208,945		882,641		1,324,445	
3 たな卸資産		18,107		9,120		12,139	
4 その他	※2	430,749		437,307		282,375	
貸倒引当金		△ 11,000		△ 7,400		△ 9,400	
流動資産合計		5,637,124	73.4	5,255,373	75.3	5,967,468	75.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	306,429		284,848		296,405	
2 土地		444,475		444,475		444,475	
3 その他	※1	222,883		149,787		176,277	
有形固定資産合計		973,787	12.7	879,111	12.6	917,157	11.6
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		617,310		533,320		619,442	
2 その他		10,869		10,817		10,843	
無形固定資産計		628,180	8.2	544,137	7.8	630,286	8.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産		468,325		313,143		384,460	
貸倒引当金		△ 32,026		△ 9,466		△ 7,058	
投資その他の資産 合計		436,299	5.7	303,677	4.3	377,401	4.8
固定資産合計		2,038,267	26.6	1,726,926	24.7	1,924,844	24.4
資産合計		7,675,392	100.0	6,982,299	100.0	7,892,313	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年8月31日現在		当中間会計期間末 平成20年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成20年2月29日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払金		1,083,514		907,898		1,039,881		
2 賞与引当金		228,197		207,933		235,528		
3 役員賞与引当金		—		—		15,500		
4 その他	※2	157,592		87,650		213,281		
流動負債合計		1,469,305	19.2	1,203,483	17.2	1,504,192	19.1	
II 固定負債								
1 預り敷金		10,000		10,000		10,000		
固定負債合計		10,000	0.1	10,000	0.2	10,000	0.1	
負債合計		1,479,305	19.3	1,213,483	17.4	1,514,192	19.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		455,997	5.9	455,997	6.5	455,997	5.8	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		540,425		540,425		540,425		
資本剰余金合計		540,425	7.0	540,425	7.7	540,425	6.8	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		5,812		5,812		5,812		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		18		—		—		
別途積立金		4,367,000		4,367,000		4,367,000		
繰越利益剰余金		827,012		399,760		1,009,065		
利益剰余金合計		5,199,842	67.8	4,772,572	68.4	5,381,877	68.2	
4 自己株式		△ 178	△0.0	△ 178	△0.0	△ 178	△0.0	
株主資本合計		6,196,087	80.7	5,768,816	82.6	6,378,121	80.8	
純資産合計		6,196,087	80.7	5,768,816	82.6	6,378,121	80.8	
負債純資産合計		7,675,392	100.0	6,982,299	100.0	7,892,313	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,292,776	100.0		4,260,073	100.0		10,551,080	100.0
II 売上原価	※1		1,564,444	29.6		1,305,936	30.7		3,101,585	29.4
売上総利益			3,728,332	70.4		2,954,137	69.3		7,449,494	70.6
III 販売費及び一般管理費	※1		3,616,084	68.3		3,419,047	80.2		7,018,199	66.5
営業利益又は 営業損失(△)			112,247	2.1		△464,909	△10.9		431,295	4.1
IV 営業外収益	※2		24,881	0.5		14,261	0.3		38,536	0.3
V 営業外費用	※3		577	0.0		754	0.0		1,169	0.0
経常利益又は 経常損失(△)			136,552	2.6		△451,402	△10.6		468,661	4.4
VI 特別損失	※4		119,541	2.3		31,850	0.7		128,078	1.2
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間 純損失(△)			17,011	0.3		△483,253	△11.3		340,582	3.2
法人税、住民税 及び事業税		2,989			1,344			37,267		
法人税等調整額		8,504	11,493	0.2	△83,115	△81,770	△1.9	115,762	153,030	1.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			5,517	0.1		△401,482	△9.4		187,552	1.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	451,611	536,056	536,056	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	△178	6,181,814
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	4,386	4,369	4,369	—	—	—	—	—	—	8,755
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△18	—	18	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	5,517	5,517	—	5,517
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	4,386	4,369	4,369	—	△18	—	5,536	5,517	—	14,272
平成19年8月31日残高 (千円)	455,997	540,425	540,425	5,812	18	4,367,000	827,012	5,199,842	△178	6,196,087

	純資産合計
平成19年2月28日残高 (千円)	6,181,814
中間会計期間中の変動額	
新株の発行	8,755
特別償却準備金の取崩	—
中間純利益	5,517
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	14,272
平成19年8月31日残高 (千円)	6,196,087

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年 2月 29日 残高 (千円)	455,997	540,425	540,425	5,812	4,367,000	1,009,065	5,381,877	△178	6,378,121	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△207,822	△207,822	—	△207,822	
中間純損失	—	—	—	—	—	△401,482	△401,482	—	△401,482	
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△609,305	△609,305	—	△609,305	
平成20年 8月 31日 残高 (千円)	455,997	540,425	540,425	5,812	4,367,000	399,760	4,772,572	△178	5,768,816	

	純資産合計
平成20年 2月 29日 残高 (千円)	6,378,121
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△207,822
中間純損失	△401,482
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△609,305
平成20年 8月 31日 残高 (千円)	5,768,816

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	451,611	536,056	536,056	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	△178	6,181,814
事業年度中の変動額										
新株の発行	4,386	4,369	4,369	—	—	—	—	—	—	8,755
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△36	—	36	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	187,552	187,552	—	187,552
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,386	4,369	4,369	—	△36	—	187,588	187,552	—	196,307
平成20年2月29日残高 (千円)	455,997	540,425	540,425	5,812	—	4,367,000	1,009,065	5,381,877	△178	6,378,121

	純資産合計
平成19年2月28日残高 (千円)	6,181,814
事業年度中の変動額	
新株の発行	8,755
特別償却準備金の取崩	—
当期純利益	187,552
事業年度中の変動額合計 (千円)	196,307
平成20年2月29日残高 (千円)	6,378,121

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <hr/>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>
<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法について)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却の会計処理について)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年8月31日現在	当中間会計期間末 平成20年8月31日現在	前事業年度末 平成20年2月29日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">391,455千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">453,921千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">435,767千円</p>
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
※1 減価償却実施額 有形固定資産 57,912千円 無形固定資産 94,159千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 41,903千円 無形固定資産 87,977千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 114,782千円 無形固定資産 179,551千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,595千円 受取手数料 3,060千円 法人税等還付 加算金 13,586千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,718千円 受取手数料 3,033千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,077千円 受取手数料 6,089千円 法人税等還付 加算金 13,586千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 561千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 643千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 982千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 119,541千円 (内訳) 建物 5,605千円 有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品) 10,868千円 ソフトウェア 89,656千円 投資その他の 資産 (長期前払費 用) 1,580千円 建物等解体費 用 11,829千円 <hr/> 計 119,541千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 17,366千円 減損損失 14,484千円 (固定資産除却損の内訳) 建物 3,923千円 有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品) 3,190千円 ソフトウェア 2,159千円 投資その他の 資産 (長期前払費 用) 1,928千円 建物等解体費 用 6,164千円 <hr/> 計 17,366千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 128,078千円 (内訳) 建物 5,727千円 有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品) 12,419千円 ソフトウェア 95,683千円 投資その他の 資産 (長期前払費 用) 2,345千円 建物等解体費 用 11,901千円 <hr/> 計 128,078千円

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日																
	<p>(減損損失)</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="646 376 986 504"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>営業拠点他</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。なお、当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="646 913 986 1131"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,046千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>6,320千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(長期前払費用)</td> <td>81千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,484千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市 他	営業拠点他	建物他	建物及び構築物	8,046千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	6,320千円	ソフトウェア	35千円	投資その他の資産(長期前払費用)	81千円	計	14,484千円	
場所	用途	種類																
大阪府 大阪市 他	営業拠点他	建物他																
建物及び構築物	8,046千円																	
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	6,320千円																	
ソフトウェア	35千円																	
投資その他の資産(長期前払費用)	81千円																	
計	14,484千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)、当中間会計期間末(平成20年8月31日)及び前事業年度末(平成20年2月29日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり純資産額 178円88銭	1株当たり純資産額 166円55銭	1株当たり純資産額 184円14銭
1株当たり中間純利益 0円15銭	1株当たり中間純損失(△) △11円59銭	1株当たり当期純利益 5円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円15銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5円40銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	5,517	△401,482	187,552
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	5,517	△401,482	187,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,609	34,637	34,623
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	82	—	86
普通株式増加数(千株)	82	—	86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数569個) 潜在株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 なお、上記新株予約権のうち1種類129個は当中間会計期間において失効しております。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

当社は平成20年9月30日開催の取締役会において株式会社ピーエイとの間で携帯端末向け大型求人サイト「正社員JOB」事業を行う合弁会社の設立及び業務提携、ならびに「正社員JOB」を販売する子会社を設立することを決議いたしました。

(合弁会社と業務提携の概要)

株式会社ピーエイが簡易分割方式により「正社員JOB」事業に関する権利業務を承継する新会社を設立したのちに、当社に株式会社ピーエイ保有の当該新会社の株式が一部譲渡されました。これにより、「正社員JOB」のサイト運営、販売戦略の立案及びプロモーション等を行う合弁会社を設立いたしました。

合弁会社では、株式会社ピーエイが高効率の正社員専門求人携帯サイト「正社員JOB」の運営を通じて蓄積したサイト運営・営業活動のノウハウと、当社が持つ首都圏、静岡、名古屋、大阪の営業基盤と営業力の相乗効果を有効に活用し、「正社員JOB」事業の拡大を図ってまいります。

合弁会社の概要

株式取得の相手会社の名称	株式会社ピーエイ
代表者	梨本義暁（株式会社ピーエイ取締役）
本店所在地	東京都新宿区新小川町6番29号 アクロポリス東京10階
合弁会社の名称	モバイル求人株式会社
事業内容	「正社員JOB」のサイト運営および販売戦略の立案・実施等
資本金	50百万円
資本準備金	49百万円
設立時期	平成20年11月4日
事業開始日	平成20年11月4日
株式譲渡契約締結日	平成20年11月10日
事業年度の末日	12月末
発行株式数及び出資割合	2,000株 株式会社ピーエイ60% 当社40%
取得価額	65百万円
取得株数	800株

(子会社の設立の概要)

株式会社ピーエイと当社が設立した合弁会社が運営する正社員専門サイト「正社員JOB」を主要販売商品とし、販売の拡大を行ってまいります。当社が持つ営業ノウハウを効率的に活かすべく、販社として子会社を設立いたしました。

子会社の概要

会社の名称	株式会社NNC(エヌ エヌ シー)
事業内容	「正社員JOB」の販売
資本金	50百万円
設立時期	平成20年10月31日
事業年度の末日	2月末
発行株式数及び出資割合	1,000株 当社100%

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第35期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成20年9月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年10月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号の規定に基づく
臨時報告書 | | 平成20年11月7日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年10月31日 | 平成20年11月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月18日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月18日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。